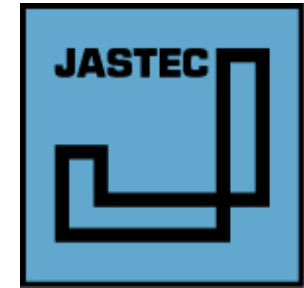


<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成26年11月期  
期末決算に関する補足資料  
(証券コード 9717)

# 目次

<b>I . 会社の概要</b>		
I-1 経営理念	.....	P. 1
I-2 基本戦略	.....	P. 2
<b>II . 業績ハイライト</b>		
II-1 連結	.....	P. 4
II-2 当社	.....	P. 5
II-3 海外子会社	.....	P. 6
II-4 セグメント	.....	P. 7
II-5 連結財務諸表(要旨)	.....	P. 8
II-6 業績予想	.....	P.10
<b>III . 詳細情報</b>		
III-1 当期の経営状況と業績	.....	P.12
III-2 翌期以降の見通し	.....	P.16
III-3 連結財務諸表	.....	P.22

# I . 会社の概要

I -1 経営理念	.....	P. 1
I -2 基本戦略	.....	P. 2

# I. 会社の概要

## I-1 経営理念

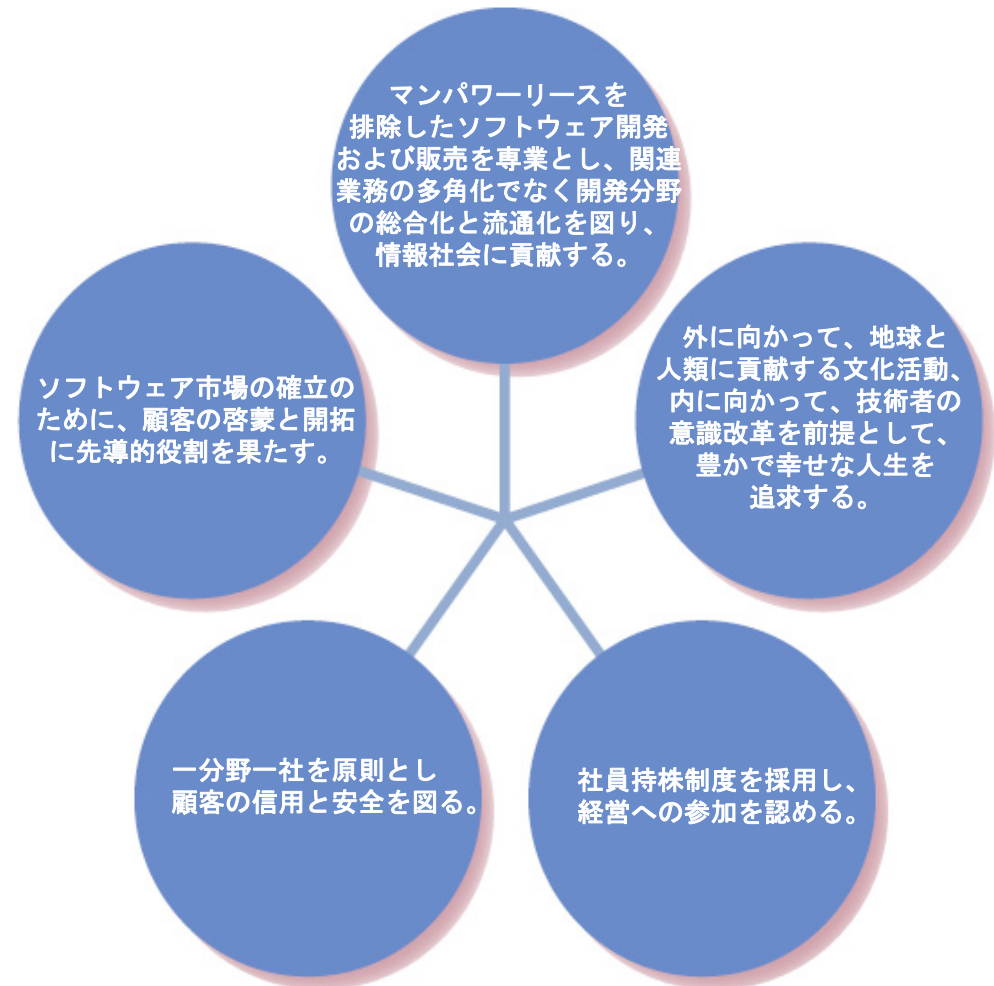
### 当社のキャラクター【柳小面】



この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。池田家伝来。

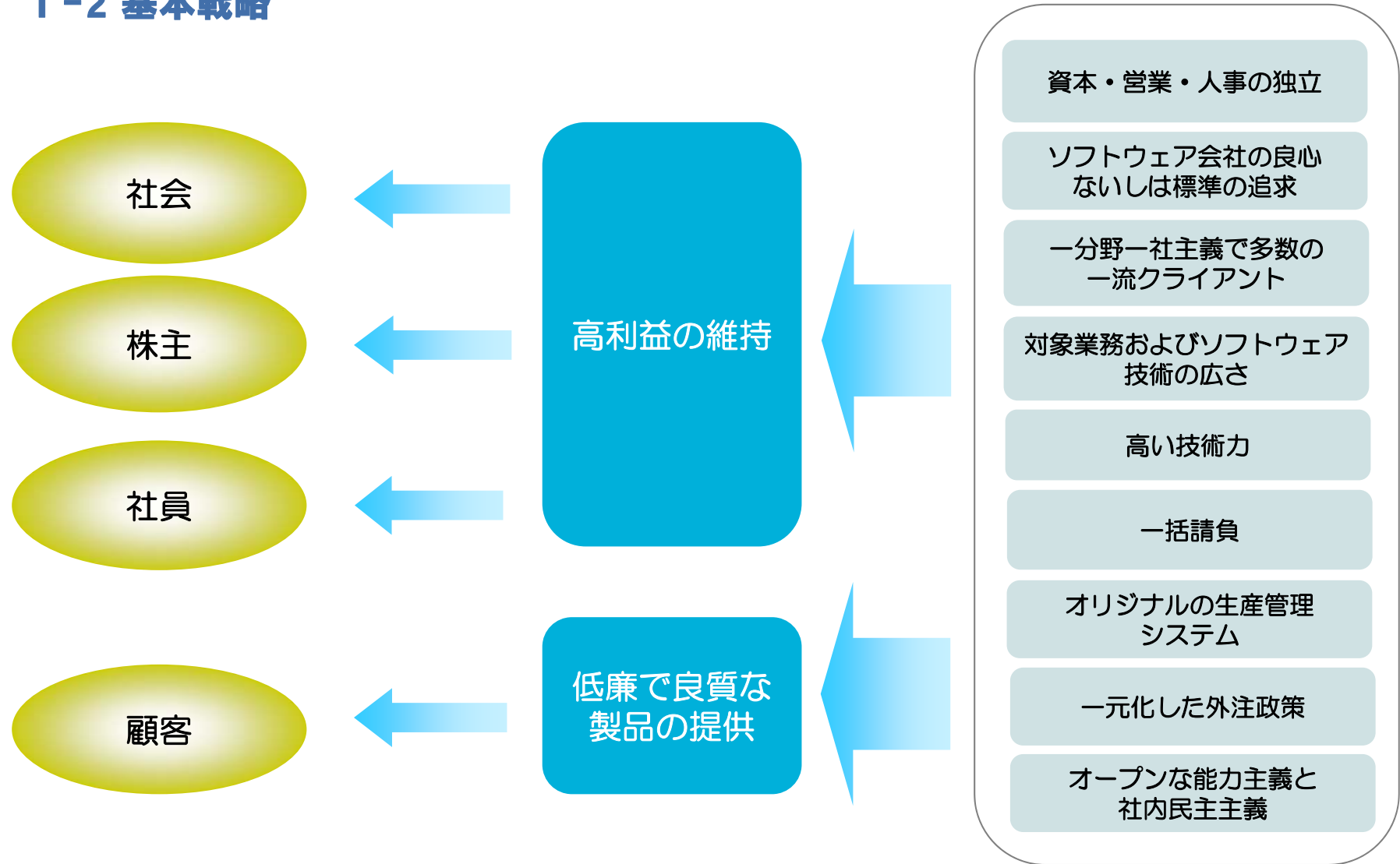
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

### 当社の経営理念



# I. 会社の概要

## I-2 基本戦略



## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-1 連結	.....	P. 4
Ⅱ-2 当社	.....	P. 5
Ⅱ-3 海外子会社	.....	P. 6
Ⅱ-4 セグメント	.....	P. 7
Ⅱ-5 連結財務諸表(要旨)		
Ⅱ-5-1 連結貸借対照表(要旨)	.....	P. 8
Ⅱ-5-2 連結損益計算書(要旨)	.....	P. 9
Ⅱ-5-3 連結キャッシュフロー計算書(要旨)	.....	P. 9
Ⅱ-6 業績予想	.....	P.10

## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

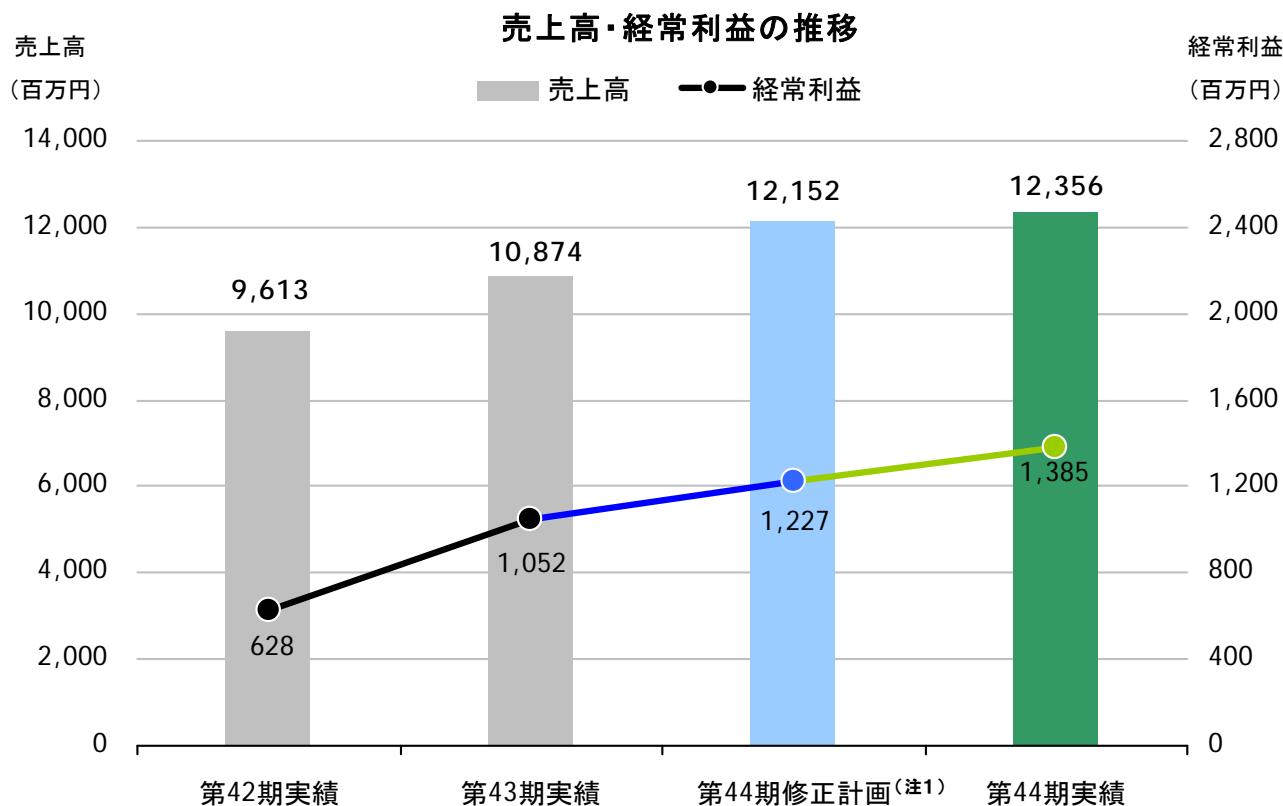
連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-1 連結

□売上高 : 12,356百万円 (前期比 +13.6%↑)

□経常利益 : 1,385百万円 (前期比 +31.7%↑)



#### <売上高>

ソフトウェア開発事業において、金融機関を中心としたITモダナイゼーション(注2)および制度改定などに係る案件ならびにその他の再構築案件などが増加

#### <経常利益>

ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善による営業利益の増益により増加

(注1) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。

(注2) ITモダナイゼーション: 情報システムに対する維持管理コストの削減、ビジネス変化への柔軟な対応等の要求を満たすため、既存システムを再構築等の手法により近代化するアプローチ。

## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

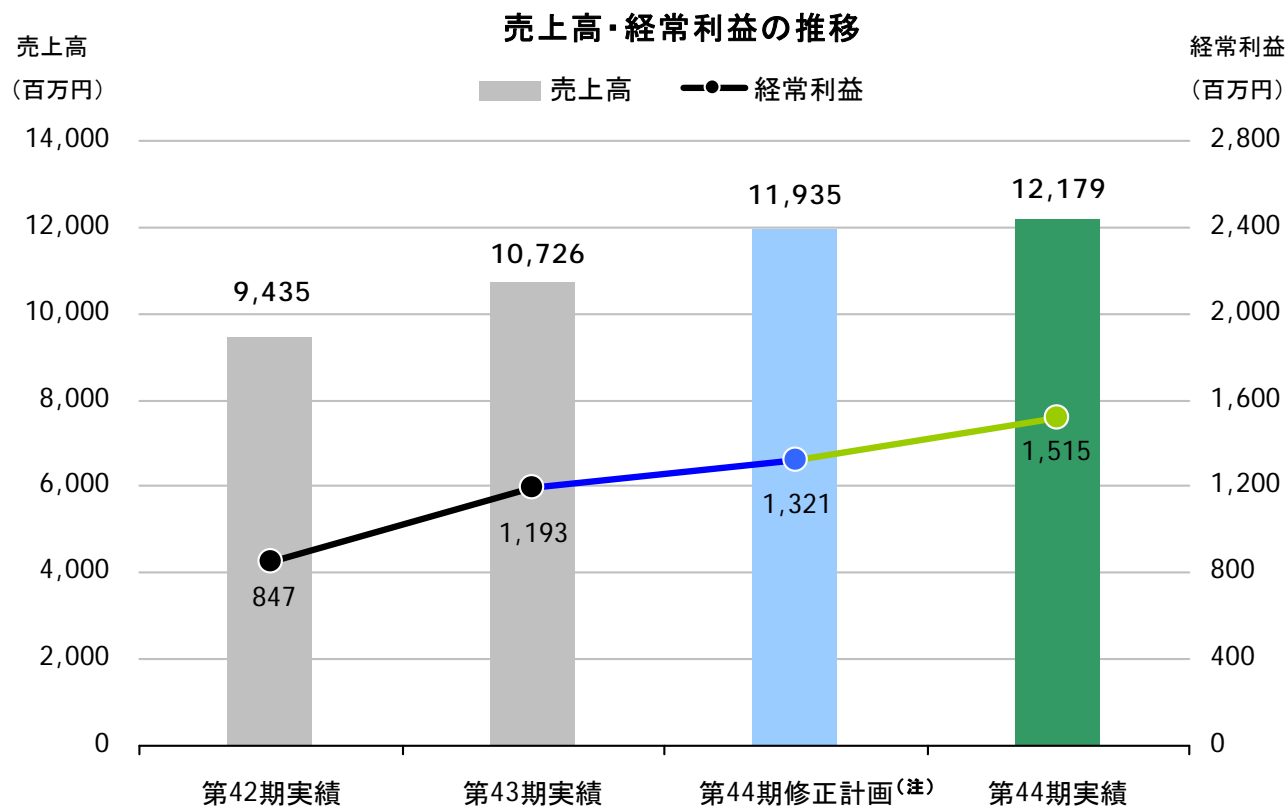
連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-2 当社

□売上高 : 12,179百万円 (+13.5%↑) 前期比

□経常利益 : 1,515百万円 (+26.9%↑) 前期比



#### <売上高>

ソフトウェア開発事業における金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の再構築案件、情報・通信業の通信基盤案件、電力・運輸業の再構築案件などが増加

#### <経常利益>

投資有価証券売却益が減少したものの、売上高の増加および原価率の改善による営業利益の増益により増加

(注) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。



## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

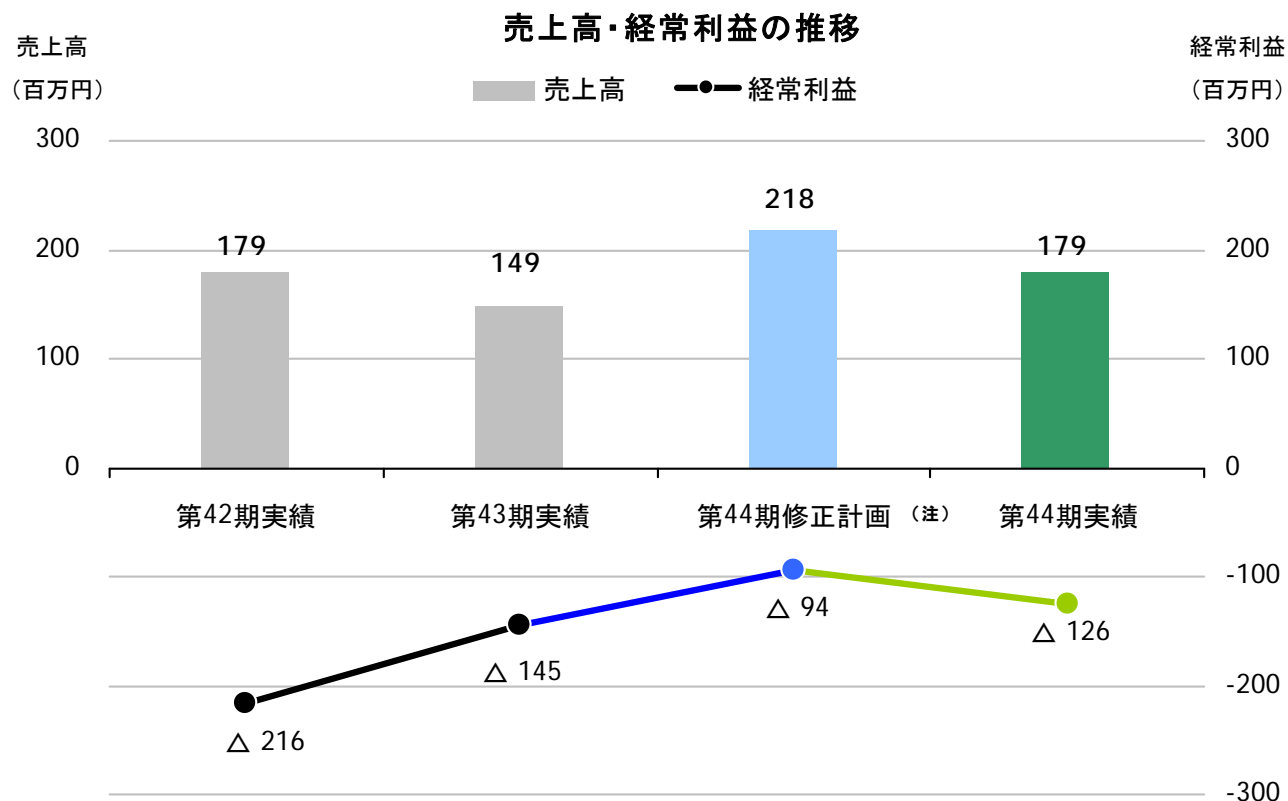
連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-3 海外子会社

□売上高 : 179百万円 <sup>前期比</sup> (+20.0%↑)

□経常損失 :  $\Delta$ 126百万円 <sup>前期差</sup> (19百万円減少)



#### <売上高>

類似画像検索に係る技術ライセンス販売およびクラウドサービスの受注が増加したことより増加

#### <経常損失>

売上高の増加およびコスト削減による営業損失の減少により減少

(注) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。

## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-4 セグメント

#### ■ ソフトウェア開発事業

売上高 : 12,174百万円(前期比 +13.5%↑)

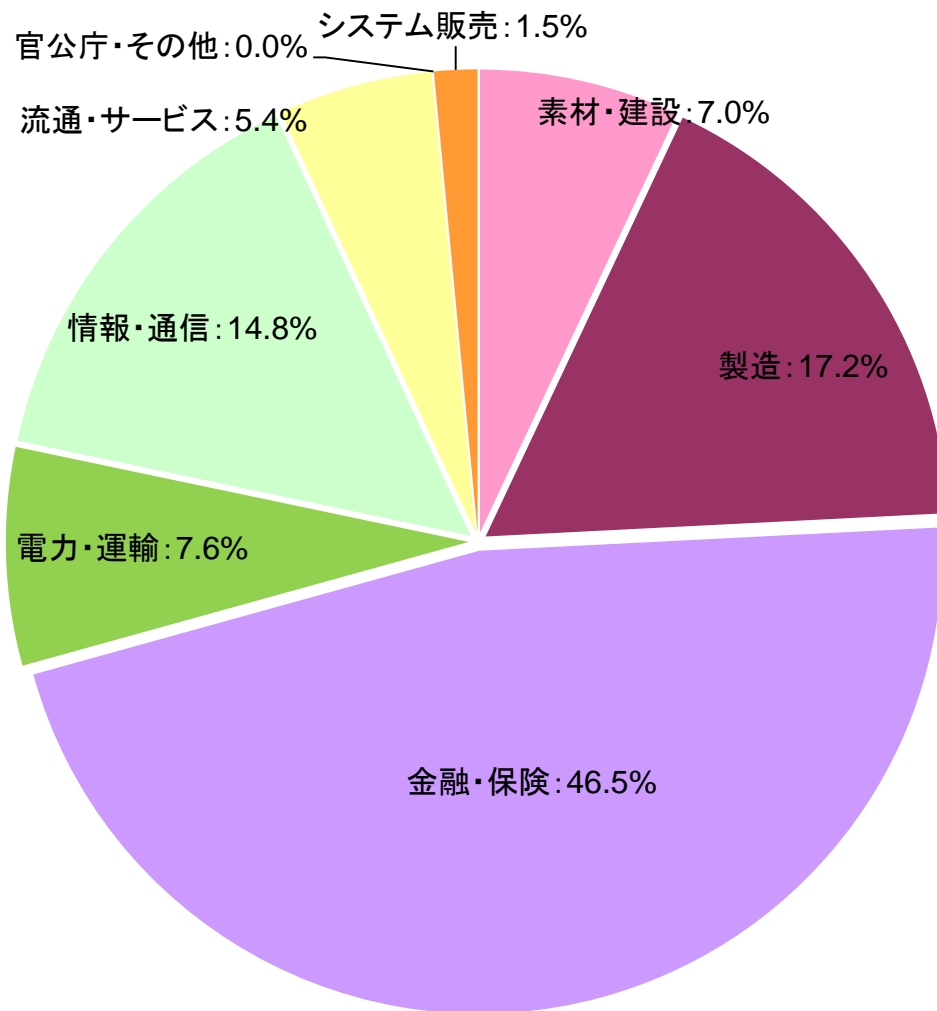
■ 素材・建設	: 864百万円( +17.5%↑)
■ 製造	: 2,127百万円( +22.7%↑)
■ 金融・保険	: 5,743百万円( + 7.4%↑)
■ 電力・運輸	: 940百万円( +29.5%↑)
■ 情報・通信	: 1,833百万円( +17.3%↑)
■ 流通・サービス	: 662百万円( + 7.4%↑)
■ 官公庁・その他	: 1百万円( -)

セグメント利益: 1,293百万円(前期比 +45.6%↑)

#### ■ システム販売事業

売上高 : 182百万円(前期比 +20.2%↑)

セグメント損失 : △137百万円(前期差 102百万円減少)



## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-5 連結財務諸表(要旨)

#### Ⅱ-5-1 連結貸借対照表(要旨)

(金額単位：百万円)

資産科目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)	増減率
流動資産	10,246	8,825	△13.9%
固定資産	4,208	6,288	+49.4%
資産合計	14,455	15,113	+4.6%

社債および譲渡性預金の満期償還などによる有価証券の減少ならびに投資有価証券の取得に伴う現預金の減少

社債、公社債投資信託および不動産投資信託などの投資有価証券の取得により増加

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)	増減率
負債合計	2,872	2,985	+3.9%
流動負債	1,945	2,174	+11.8%
固定負債	927	810	△12.6%
純資産合計	11,582	12,128	+4.7%
負債・純資産合計	14,455	15,113	+4.6%

売上増および消費税率の上昇により未払消費税などの未払金が増加

退職給付会計基準等の改正に伴い、未認識数理計算上の差異(債務の減額)をオンバランスしたことによる減少

## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

### Ⅱ-5-2 連結損益計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	増減率
売上高	10,874	12,356	+13.6%
売上原価	8,616	9,583	+11.2%
売上総利益	2,257	2,773	+22.8%
販管費	1,609	1,617	+0.5%
営業利益	647	1,155	+78.4%
経常利益	1,052	1,385	+31.7%
当期純利益	554	785	+41.6%
1株当たり当期純利益(円)	32.18	45.41	+41.1%

売上高の増加に加え、ソフトウェア開発事業における原価率の改善などにより増加

[詳細▶](#) P.23

### Ⅱ-5-3 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	775	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569	△228	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△537	+27
現金及び現金同等物の期末残高	5,881	5,877	△3

社債、公社債投資信託および不動産投資信託などの投資有価証券の取得ならびに株式および不動産投資信託の売却が減少したことなどにより減少

[詳細▶](#) P.24

## Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

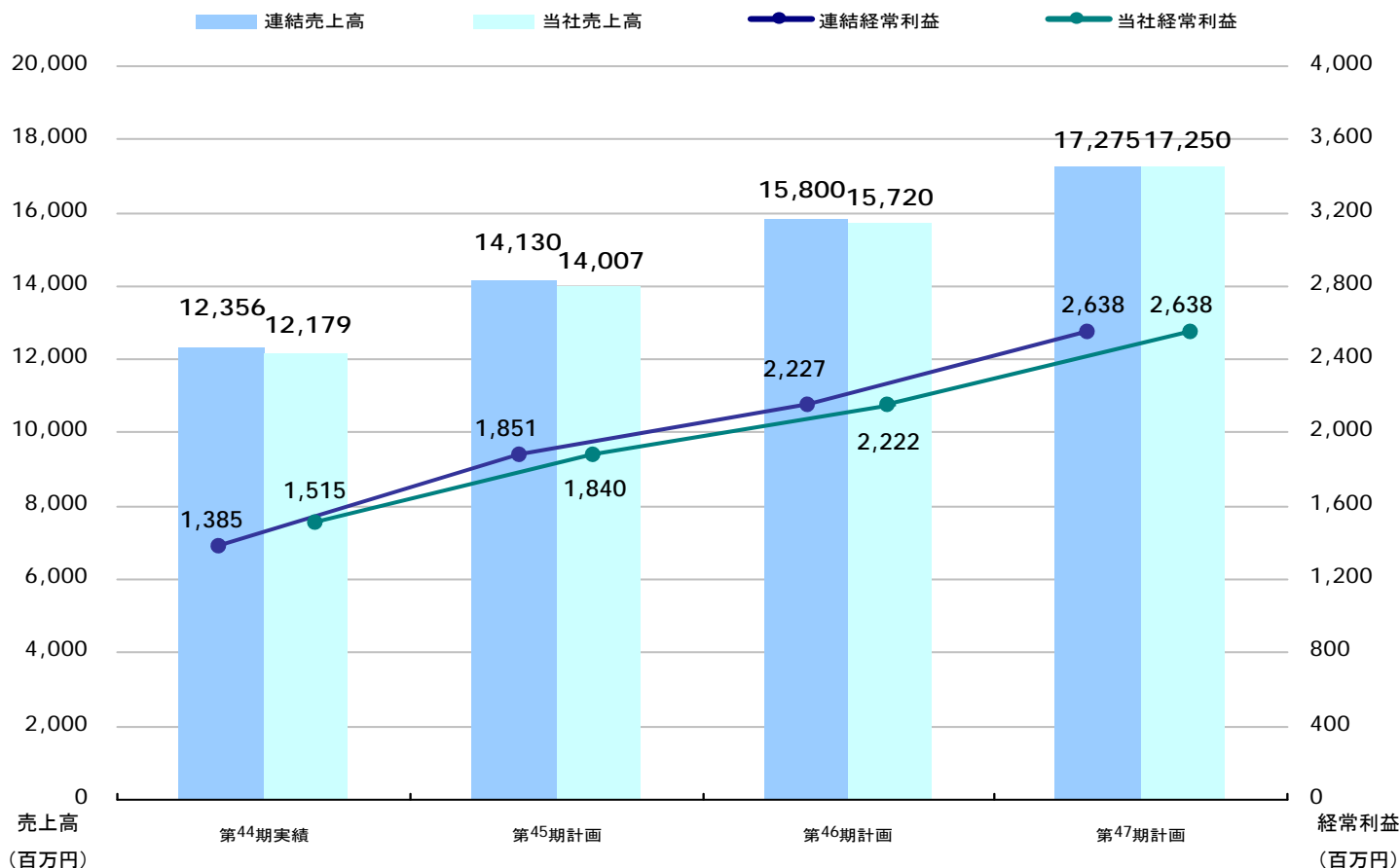
業績予想

### Ⅱ-6 業績予想

□翌期連結売上高(予想) : 14,130百万円 (+14.4%↑) 当期実績比

□翌期連結経常利益(予想) : 1,851百万円 (+33.6%↑) 当期実績比

売上高および経常利益の推移



<翌期連結売上高>  
ソフトウェア開発事業  
における金融・保険および  
電力・運輸業向けの受注増  
により増加

<翌期連結経常利益>  
ソフトウェア開発事業  
における売上高の増加  
および原価率の改善など  
により増加



P.16,17,18

## Ⅲ. 詳細情報

### Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成26年11月期(第44期))の実績	.....	P.12
Ⅲ-1-2 比較連結経営指標	.....	P.13
Ⅲ-1-3 セグメント情報		
(1)セグメント別当期(平成26年11月期(第44期))の実績	.....	P.14
(2)セグメント別営業利益の増減分析	.....	P.15

### Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成27年11月期(第45期))の四半期毎の連結業績推移(計画)	.....	P.16
Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)	.....	P.17
Ⅲ-2-3 セグメント情報		
(1)取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画3年)	.....	P.18
(2)主要業務システム別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)	.....	P.18
(3)新業務および新技術への取組(ソフトウェア開発事業)	.....	P.19

### Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表	.....	P.22
Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書	.....	P.23
Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P.24
Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書	.....	P.25

## Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

### Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

#### Ⅲ-1-1 当期(平成26年11月期(第44期))の実績

-当社グループ-	前期(第43期)	当期(第44期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	10,874百万円	12,152百万円	12,356百万円	+13.6%	+1.7%
営業利益	647百万円	1,012百万円	1,155百万円	+78.4%	+14.2%
経常利益	1,052百万円	1,227百万円	1,385百万円	+31.7%	+12.9%
経常利益率	(9.7%)	(10.1%)	(11.2%)		
当期純利益	554百万円	693百万円	785百万円	+41.6%	+13.3%

-当社-	前期(第43期)	当期(第44期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	10,726百万円	11,935百万円	12,179百万円	+13.5%	+2.0%
営業利益	889百万円	1,124百万円	1,295百万円	+45.7%	+15.2%
経常利益	1,193百万円	1,321百万円	1,515百万円	+26.9%	+14.7%
経常利益率	(11.1%)	(11.1%)	(12.4%)		
当期純利益(注2)	508百万円	694百万円	780百万円	+53.6%	+12.5%

-海外子会社-	前期(第43期)	当期(第44期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	149百万円	218百万円	179百万円	+20.0%	△17.9%
営業利益	△241百万円	△112百万円	△139百万円	-	-
経常利益	△145百万円	△94百万円	△126百万円	-	-
経常利益率	(△97.7%)	(△43.1%)	(△70.7%)		
当期純利益	△146百万円	△93百万円	△126百万円	-	-

(注1) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。

(注2) 前期(第43期)および当期(第44期)において、関係会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額(前期:188百万円、当期:134百万円)を特別損失として計上しております。

なお、当該損失は連結決算上、内部取引として相殺消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

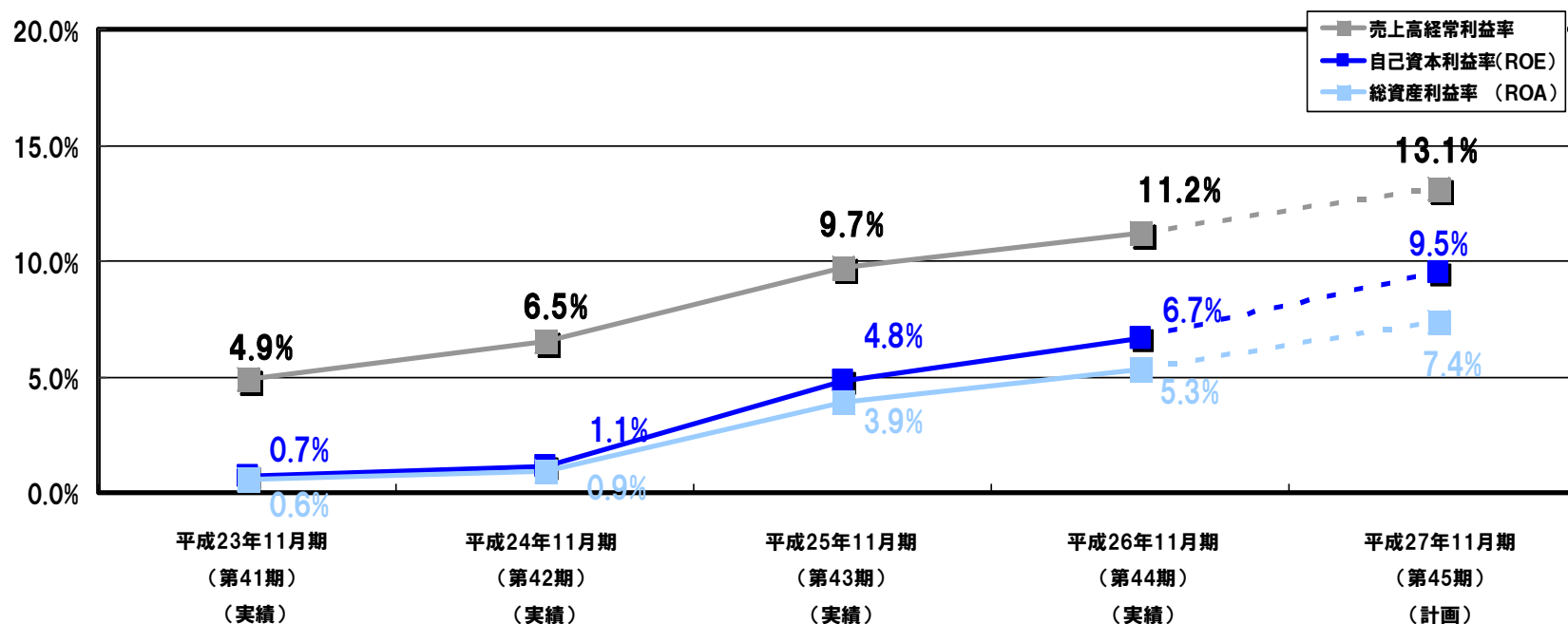
# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-1-2 比較連結経営指標



項目 <sup>(注)</sup> (単位)	平成23年11月期 (第41期) (実績)	平成24年11月期 (第42期) (実績)	平成25年11月期 (第43期) (実績)	平成26年11月期 (第44期) (実績)	平成27年11月期 (第45期) (計画)
自己資本比率 (%)	84.2	82.6	79.8	79.9	76.9
自己資本利益率 ROE (%)	0.7	1.1	4.8	6.7	9.5
総資産利益率 ROA (%)	0.6	0.9	3.9	5.3	7.4
総資産経常利益率 (%)	3.0	4.6	7.5	9.4	11.7
売上高経常利益率 (%)	4.9	6.5	9.7	11.2	13.1
流動比率 (%)	623.4	512.6	526.7	405.9	298.6

(注) 自己資本は、株主資本とその他の包括利益累計額の合計額です。



## Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

### Ⅲ-1-3 セグメント情報

#### (1) セグメント別当期(平成26年11月期(第44期))の実績

※1 ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2 当社は、日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に当社から海外子会社に支払うロイヤリティは当社グループ内の内部取引であるため、当社グループおよびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部取引を消去して売上高および利益を算出し表示しております。

#### -ソフトウェア開発事業-

	前期(第43期)	当期(第44期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	10,722百万円	11,930百万円	12,174百万円	+13.5%	+2.0%
セグメント利益	888百万円	1,121百万円	1,293百万円	+45.6%	+15.4%
セグメント利益率	(8.3%)	(9.4%)	(10.6%)		

#### -システム販売事業-

	前期(第43期)	当期(第44期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	151百万円	222百万円	182百万円	+20.2%	△17.9%
セグメント利益	△240百万円	△109百万円	△137百万円	-	-
セグメント利益率	(△158.5%)	(△49.1%)	(△75.5%)		

(注) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

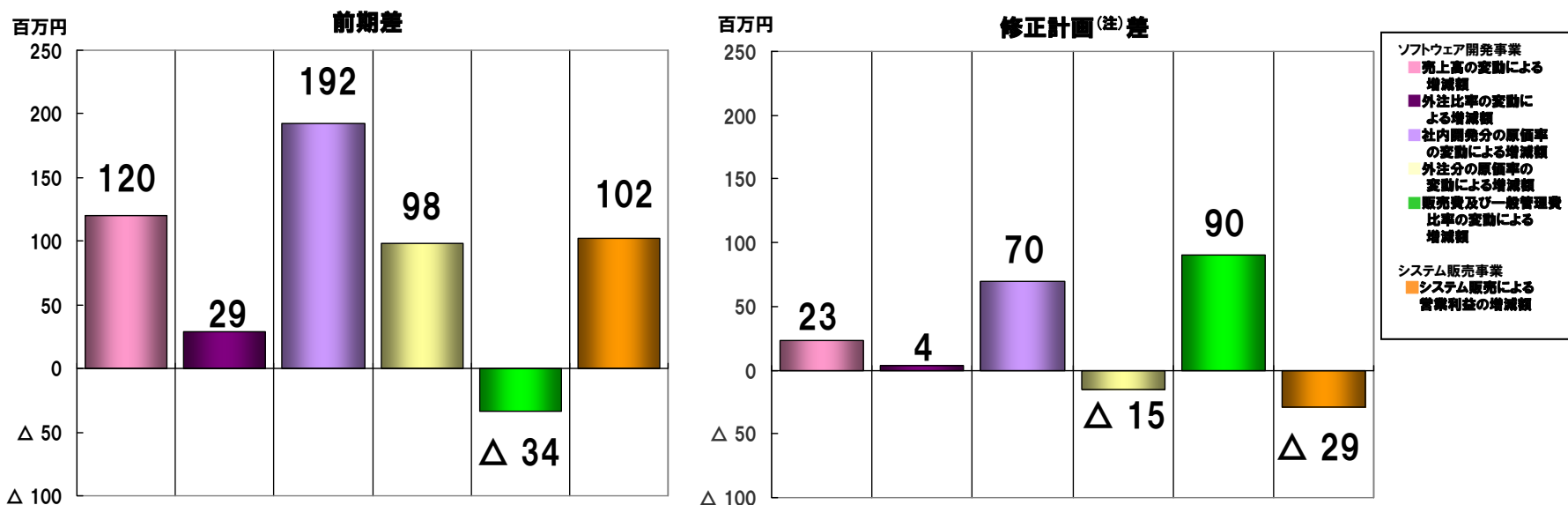
## (2) セグメント別営業利益の増減分析

- 前期差(当期実績-前期実績)および修正計画(注)差(当期実績-当期修正計画(注)) -

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える6つの要因に区分して分析し、表示しております。

	前期差		修正計画(注)差	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	405	3.3	172	1.4
売上高の変動による増減額	120	1.0	23	0.2
外注比率の変動による増減額	29	0.2	4	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	192	1.6	70	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	98	0.8	△15	△0.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	△34	△0.3	90	0.7
システム販売による営業利益の増減額	102	0.8	△29	△0.2
合計(連結営業利益の増減額)	507	4.1	143	1.2

- 上記表のグラフ -



(注) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。

# Ⅲ. 詳細情報

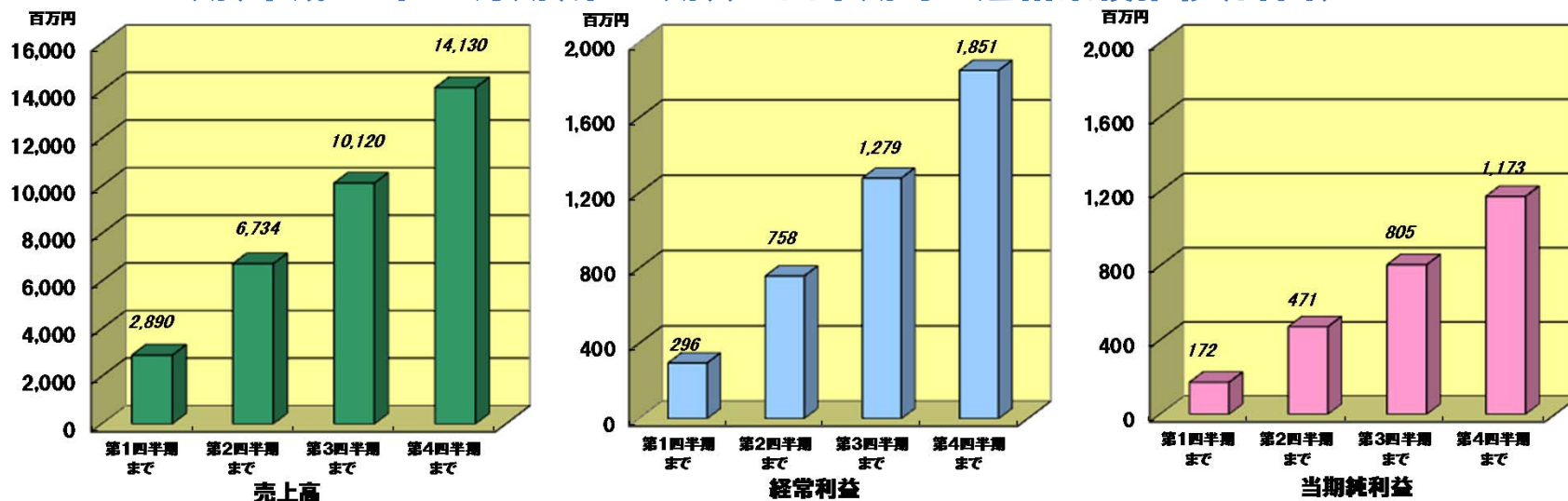
当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-2 翌期以降の見通し

### Ⅲ-2-1 翌期(平成27年11月期(第45期))の四半期毎の連結業績推移(計画)



(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>、売上比単位:%)

項目	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	2,890	100.0	6,734	100.0	10,120	100.0	14,130	100.0
営業利益	241	8.3	638	9.5	1,095	10.8	1,559	11.0
経常利益	296	10.2	758	11.3	1,279	12.6	1,851	13.1
当期純利益	172	6.0	471	7.0	805	8.0	1,173	8.3
受注高 <sup>(注2)</sup>	3,482	-	7,188	-	10,742	-	14,840	-
受注残高 <sup>(注2)</sup>	4,570	-	4,477	-	4,667	-	4,784	-

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 受注高および受注残高は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

なお、当期(44期)の受注高は12,872百万円、当期末の受注残高は3,946百万円であります。

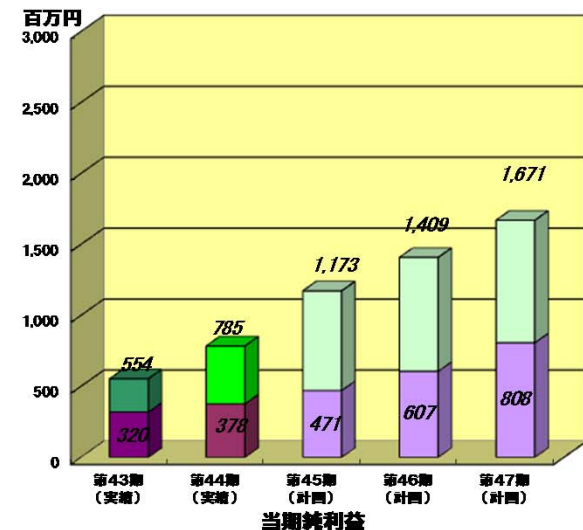
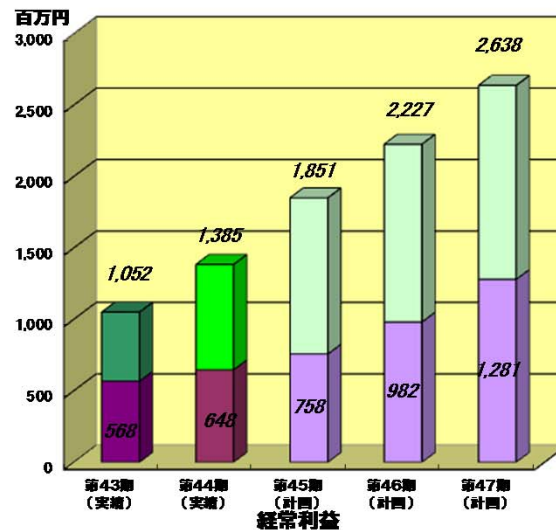
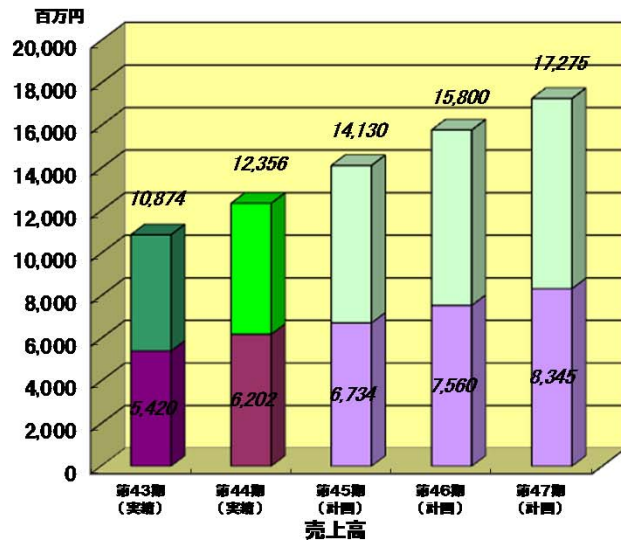
# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>、売上比および対前期比単位:%)

項目 <sup>(注2)</sup>	平成25年11月期(第43期実績)			平成26年11月期(第44期実績)			平成27年11月期(第45期計画)			平成28年11月期(第46期計画)			平成29年11月期(第47期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	10,874	100.0	13.1	12,356	100.0	13.6	14,130	100.0	14.4	15,800	100.0	11.8	17,275	100.0	9.3
営業利益	647	6.0	51.2	1,155	9.4	78.4	1,559	11.0	34.9	1,935	12.2	24.1	2,346	13.6	21.2
経常利益	1,052	9.7	67.4	1,385	11.2	31.7	1,851	13.1	33.6	2,227	14.1	20.3	2,638	15.3	18.5
当期純利益	554	5.1	331.1	785	6.4	41.6	1,173	8.3	49.4	1,409	8.9	20.1	1,671	9.7	18.6
	(320)	(5.9)	(689.3)	(378)	(6.1)	(17.9)	(471)	(7.0)	(24.5)	(607)	(8.0)	(28.9)	(808)	(9.7)	(33.1)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ( )付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

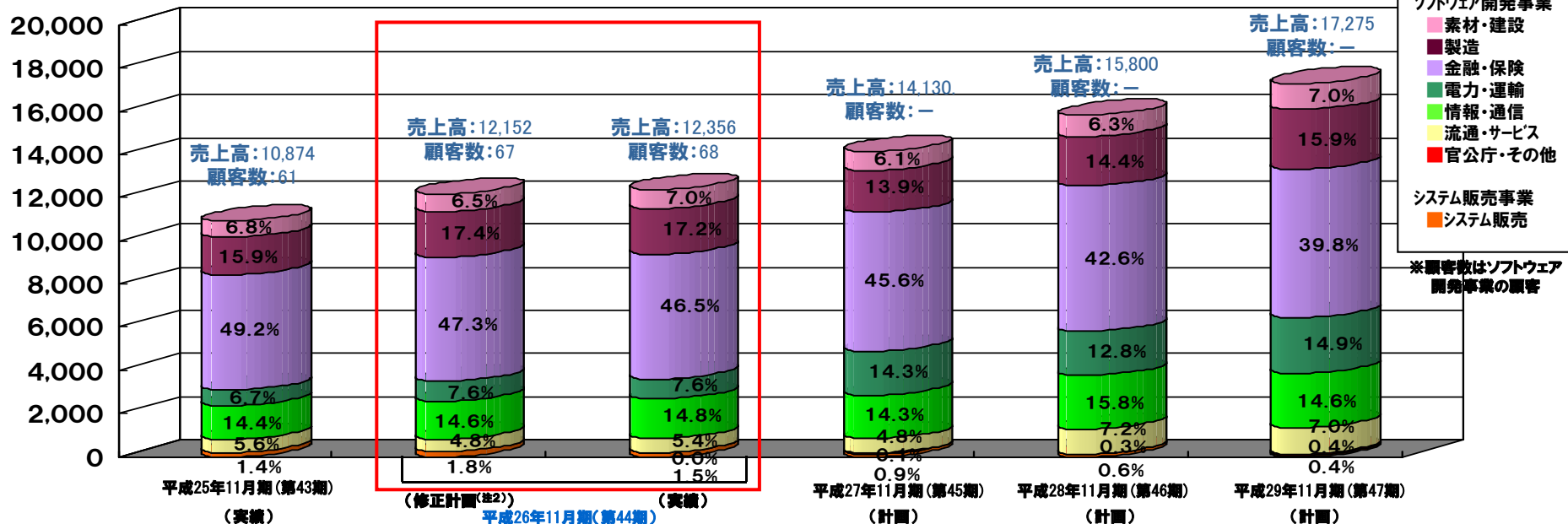
連結財務諸表

## Ⅲ-2-3 セグメント情報

### (1)取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画3年)

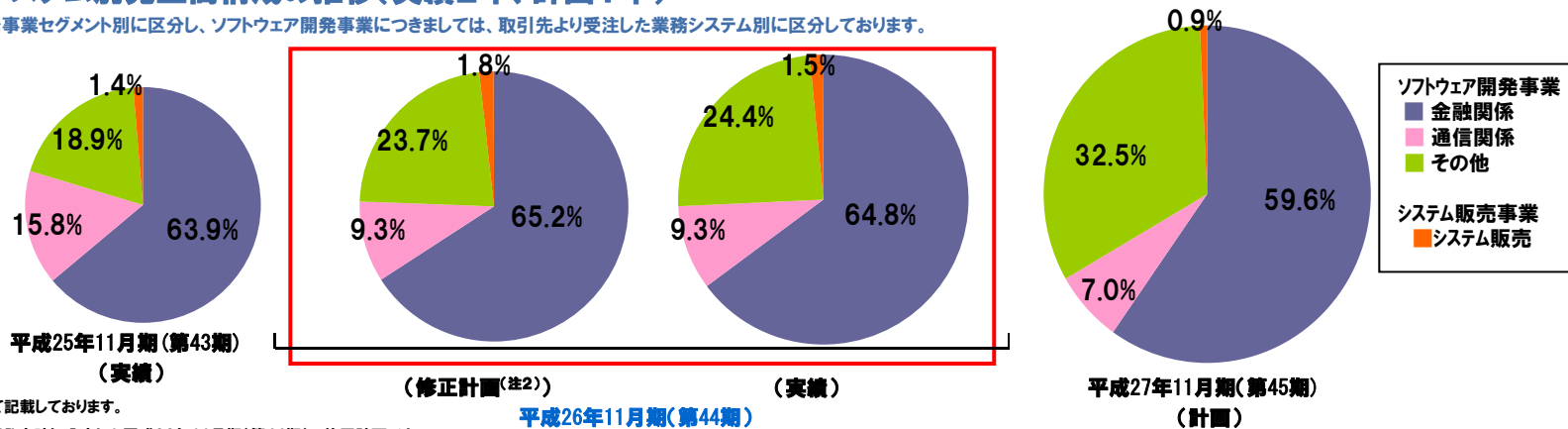
※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。

(金額単位:百万円(注1))



### (2)主要業務システム別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先より受注した業務システム別に区分しております。



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した平成26年11月期(第44期)の修正計画です。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

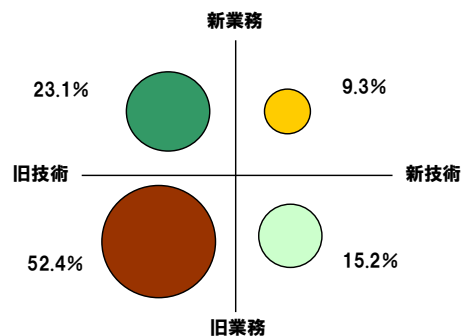
連結財務諸表

## (3) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業)

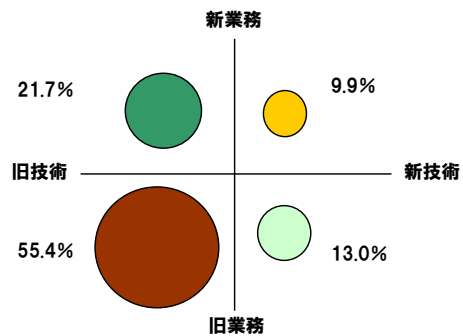
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P20を参照

### ① 当期の修正計画と実績の比較

平成26年11月期(44期)修正計画 (売上高 119.30億円)

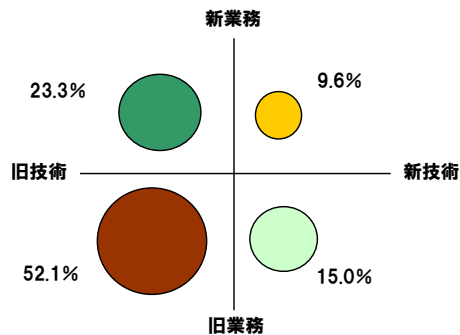


平成26年11月期(第44期)実績 (売上高 121.74億円)

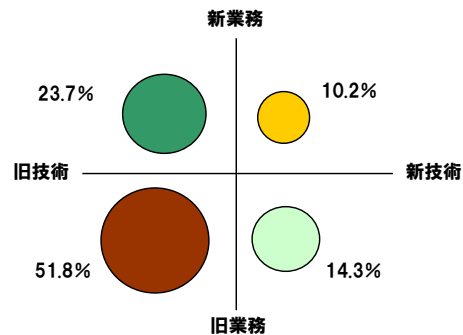


### ② 翌期以降の計画

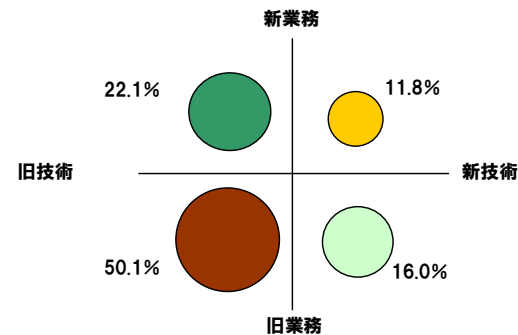
平成27年11月期(第45期)計画 (売上高 140.02億円)



平成28年11月期(46期)計画 (売上高 157.00億円)



平成29年11月期(47期)計画 (売上高 172.00億円)



# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## ③ 新業務および新技術の定義

### 新業務

#### (1) EDP

##### ① 金融業務

- a. 【統廃合】金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
  - システム機能の吸収
  - 新日銀ネット接続
  - データ移行
  - 銀・証連携
- b. 【創出業務】直接金融、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加
  - 次世代バンキングシステム
  - BIS規制第3次
  - 証券個別元本管理
  - ディスクロス強化
  - リレーションシップバンキング対応
  - 個人向け新型金融
  - 金融複合商品(生損保統合商品)
  - 資産DVP化
  - 証券取引所高速取引
- c. 【付加価値】ソフトサービスによる付加価値向上
  - 介護保険
  - ファイナンシャルサービス

##### ② 非金融業務

- a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大
  - 企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
- b. 【創出業務】異業種への参入、バイオ技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
  - メーカー系金融機関による直接決済化
  - ECOビジネス
  - 電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発送電分離)
  - システム機能の吸収
  - バイオインフォマティクス
  - スマート化(HEMS、BEMS、FEMS、CEMS)
- c. 【付加価値】ソフトサービスによる付加価値向上
  - SCM/CPFR
- d. 【Web化】インターネット技術を活用したビジネスモデルの変革
  - メーカ直販、メーカ直送
  - 電子調達、eマーケットプレイス

##### ③ 共通業務

- a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大
  - システム間接続(EAI)
  - モダン化(リホスト・リライツ・リファクタ・リインターフェース・リプレース・リビルド)
  - 規模の限界に起因する基幹系システムの再構築
- b. 【創出業務】新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加
  - BtoB、BtoCビジネスインフラ
  - 統合顧客管理(CRM)
  - デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
  - JSOX対応
  - CSR対策(採換金不払い対応等)
  - NGN利用拡大(大容量データ処理)
  - BCP(業務継続計画)対応
  - マイナンバーの民間利用拡大
  - クラウドコンピューティング(SaaSインフラ、ASPインフラ)
  - データウェアハウス、データマイニング
  - モバイルアプリケーション
  - IFRS対応(グローバル会計対応等)
  - RFID利用拡大
  - 次世代検索(画像・音声)
  - ISO26262(機能安全規格)対応
- c. 【G効率化】連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進
  - ERPによるシステム標準化
  - 顧客データの相互提供
  - CMS(ネットting)
  - システムのグループ共有化(会計、人事、販売在庫、物流)
- d. 【付加価値】ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
  - 電子行政
  - 医療/介護サービス(データヘルス計画)
  - ファンストップサービス
  - 高信頼ソフト
- e. 【Web化】インターネット技術の進展に基づくシステム化要求の増大
  - レガシーフロント業務のWeb化
  - セキュリティ関連機能
  - コンテツ流通インフラ
  - Webコラボレーション

#### (2) 非EDP

##### ① 通信制御

- a. 【Web化】インターネット製品の需要拡大
  - IP電話(電話マイグレーション)
  - 各種IP対応製品(無線・有線/融合)
  - インターネットVPN/VLAN
  - ネットTV製品
  - クライアント端末(シンクライアント、Mobile Internet Device・ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末)
- b. 【光・モバイル】高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキピタコンピューティングに対応するシステム需要の拡大
  - WDM
  - FTTH対応製品
  - 無線LAN対応機器
  - オール光対応製品
  - ネットワーク製品
  - Net放送
  - WAF(Web Application Firewall)
  - 車載ネットワークと通信
  - 光ルータ
  - Bluetooth等の近距離無線対応機器
  - MVNO
  - モバイルルータ
  - デザリング
- c. 【次世代通信】放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合を含めた次世代インフラ市場の拡大
  - ITS
  - 新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
  - ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
  - SDN(Software Defined Network)
  - 第5世代移動通信「5G」
  - WIMAX
  - ビデオカンファレンス
  - CTI(Computer Telephony Integration)
  - 第4世代移動通信「4G」(LTE-Advanced)

昨年度の新業務からの除外項目

なし

#### ② 非通信制御

- a. 【Web化】サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大
  - 情報家電
  - ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス
  - 各種バーチャルシミュレーションシステム/機器
  - PLC
  - オートモーティブ関連製品
  - ロボット
  - 市場性商品(オプション取引、デリバティブ)
  - SWIFT(ISO20022対応)
  - 金融一体課税
  - マイクログリッド
  - 医療/介護機器
  - ストレージ製品
  - 省エネ・ECO製品
  - 変換システム/製品
  - スマートグリッド製品

### 新技術

#### (1) 開発管理技術

- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
  - プロセス管理技術(CMMI、SPICE、等)

#### (2) 開発工法

- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
  - 適用業務/ソフト自動生成技術
  - MDA(Model Driven Architecture)
  - TDD(Test Driven Development)
  - スクリューム・コンピューティング
  - SOA
  - アスペクト指向(AspectJ、JBossADP等)
  - バッチ高速化新処理方式(Hadoop、ユニケージ)
  - モデルベース開発
  - EA
  - 部品組み立て型開発

#### (3) 開発要素技術

- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
  - 業務システム化技術
  - クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
  - ソフト基盤技術
    - オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OS
    - やミドル、SDK等):汎用から組み込み、端末まで
  - 通信基盤技術
    - IPv6、エンドエンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN(VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP)、IMS、3、9G(LTE、モバイルWIMAX等)、4G(CA、MIMO、IGIC)、5G(ファントムセル、大規模MIMO、非直交多元接続「NOMA」ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN
  - ネットワーク構築技術
    - インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
  - Webサービス技術
    - SOAP/UDDI/WSDL
    - データ管理・処理技術
    - オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS等
  - 画像処理技術
    - 組み込み基盤技術
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
  - 企画・分析技術(要件定義技術(コール指向、NFR等))
  - システム技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
  - システム運用技術
  - ソフトウェア保守技術
  - ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等)
- ④ 検証技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
  - 形式手法
  - モデル検証
  - テスト技術(直交表など網羅性と効率性を両立するテスト戦略等)
- ⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用・応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)
  - 開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

昨年度の新技術からの除外項目

なし

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

(参考) 略称一覧表 ※アルファベット順

No.	略称	フルネーム
1	ASP	Application Service Provider
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BCP	Business Continuity Plan
4	BEMS	Building Energy Management System
5	BI	Business Intelligence
6	BIS	Bank for International Settlements
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	CMMI	Capability Maturity Model Integration
9	CMS	Cash Management System
10	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
11	CRM	Customer Relationship Management
12	CSR	Corporate Social Responsibility
13	CTI	Computer Telephony Integration
14	SDN	Software Defined Network
15	DBMS	DataBase Management System
16	DVP	Delivery Versus Payment
17	EA	Enterprise Architecture
18	EAI	Enterprise Application Integration
19	EDP	Electronic Data Processing
20	ERP	Enterprise Resource Planning
21	FEMS	Factory Energy Management System
22	FTTH	Fiber To The Home
23	HEMS	Home Energy Management System
24	IFRS	International Financial Reporting Standards
25	IMS	Information Management System
26	IP	Internet Protocol
27	IPv6	Internet Protocol Version 6
28	ISO	International Organization for Standardization
29	ITS	Intelligent Transport Systems
30	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
31	LTE	Long Term Evolution
32	M2M	Machine to Machine
33	MDA	Model Driven Architecture
34	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
35	NAC	Network Admission Control
36	NFR	Non Functional Requirement
37	NGN	Next Generation Network

No.	略称	フルネーム
38	NMS	Network Management System
39	OLAP	Online Analytical Processing
40	P2P	Peer to Peer
41	PLC	Power Line Communication
42	RAC	Real Application Clusters
43	RFID	Radio Frequency Identification
44	SaaS	Software as a Service
45	SCM	Supply Chain Management
46	SDK	Software Development Kit
47	SDP	Self-Development Program
48	SFA	Sales Force Automation
49	SIM	Subscriber Identity Module card
50	SIP	Session Initiation Protocol
51	SOA	Service Oriented Architecture
52	SOAP	Simple Object Access Protocol
53	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
54	SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
55	TDD	Test Driven Development
56	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
57	VBM	Value Based Management
58	VLAN	Virtual Local Area Network
59	VOIP	Voice Over Internet Protocol
60	VPN	Virtual Private Network
61	WAF	Web Application Firewall
62	WDM	Wavelength Division Multiplexing
63	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
64	WSDL	Web Services Description Language
65	XML	Xtensible Markup Language
66	NFV	Network Functions Virtualization
67	MIMO	Multiple Input and Multiple Output
68	ICIC	Inter Cell Interference Co-ordination
69	NOMA	Non Orthogonal Multiple Access
70	NoSQL	Not only SQL
71	BRMS	Business Rules Management System
72	NFV	Network Functions Virtualization
73	TRILL	TRansparent Interconnection of Lots of Links
74	OnePK	One Platform Kit



# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-3 連結財務諸表

### Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円<sup>(注)</sup>)

	平成25年11月期 (第43期)連結会計年度		平成26年11月期 (第44期)連結会計年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	<b>資産合計</b>	14,455	100.0%	15,113	100.0%	658
<b>流動資産</b>	10,246	70.9%	8,825	58.4%	△ 1,420	△ 13.9%
現金預金	1,481	10.3%	1,175	7.8%	△ 305	△ 20.6%
売掛金	1,026	7.1%	1,274	8.4%	247	24.1%
有価証券	6,478	44.8%	5,032	33.3%	△ 1,446	△ 22.3%
有価証券の掛	1,083	7.5%	1,185	7.9%	102	9.4%
その他の	176	1.2%	157	1.0%	△ 18	△ 10.7%
<b>固定資産</b>	4,208	29.1%	6,288	41.6%	2,079	49.4%
有形固定資産	210	1.4%	278	1.8%	68	32.4%
リース資産	163	1.1%	197	1.3%	34	20.8%
その他の	46	0.3%	80	0.5%	34	73.1%
無形固定資産	245	1.7%	286	1.9%	41	17.0%
投資その他の資産	3,753	26.0%	5,723	37.9%	1,969	52.5%
投資有価証券	1,187	8.2%	3,258	21.6%	2,071	174.5%
繰延税金資産	304	2.1%	155	1.0%	△ 148	△ 48.9%
敷金	266	1.8%	261	1.7%	△ 4	△ 1.9%
保険積立金	1,814	12.6%	1,890	12.5%	76	4.2%
その他の	181	1.3%	156	1.1%	△ 25	△ 13.8%
<b>負債及び純資産合計</b>	14,455	100.0%	15,113	100.0%	658	4.6%
<b>負債合計</b>	2,872	19.9%	2,985	19.8%	112	3.9%
<b>流動負債</b>	1,945	13.5%	2,174	14.4%	229	11.8%
買掛金	275	1.9%	361	2.4%	85	31.2%
リース債務	62	0.4%	75	0.5%	12	20.6%
未払金	1,063	7.4%	1,280	8.5%	217	20.4%
未払法人税等	413	2.9%	335	2.2%	△ 78	△ 18.9%
その他の	130	0.9%	121	0.8%	△ 8	△ 6.7%
<b>固定負債</b>	927	6.4%	810	5.4%	△ 116	△ 12.6%
リース債務	102	0.7%	123	0.8%	21	20.8%
退職給付引当金	160	1.1%	-	-	△ 160	△ 100.0%
退職給付に係る負債	-	-	44	0.3%	44	-
役員退職慰労引当金	624	4.3%	595	4.0%	△ 28	△ 4.6%
資産除去債務	38	0.3%	45	0.3%	7	18.7%
その他の	1	0.0%	0	0.0%	△ 0	△ 45.4%
<b>純資産合計</b>	11,582	80.1%	12,128	80.2%	546	4.7%
<b>株主資本</b>	11,545	79.9%	11,878	78.6%	333	2.9%
資本金	2,238	15.5%	2,238	14.8%	-	-
資本剰余金	2,118	14.7%	2,124	14.1%	6	0.3%
利益剰余金	7,818	54.1%	8,085	53.5%	267	3.4%
自己株式	△ 629	△ 4.4%	△ 570	△ 3.8%	59	△ 9.5%
その他の包括利益累計額	△ 11	△ 0.1%	201	1.3%	213	-
その他有価証券評価差額金	61	0.4%	221	1.5%	160	262.1%
為替換算調整勘定	△ 72	△ 0.5%	△ 85	△ 0.6%	△ 12	-
退職給付に係る調整累計額	-	-	65	0.4%	65	-
新株予約権	48	0.3%	48	0.3%	0	△ 0.6%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

**■資産**

\*1 売上増により、増加しております。

\*2 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

① 有価証券は、社債および譲渡性預金の満期償還(2,040百万円)などによる減少額が、投資有価証券から1年内満期有価証券への振替(301百万円)および追加型公社債投資信託の購入額(300百万円)を上回り、減少しております。

② 投資有価証券は、社債、公社債投資信託および不動産投資信託などの購入(2,190百万円)ならびに時価上昇に伴う含み益の増加(225百万円)などによる増加額が、1年内満期有価証券への振替(301百万円)などによる減少額を上回り、増加しております。

(単位:百万円)

	第43期 連結会計年度	第44期 連結会計年度	増減額	増減率
有価証券	1,748	300	△ 1,448	△ 82.8%
譲渡性預金	300	-	△ 300	△ 100.0%
追加型公社債投資信託	4,430	4,732	301	6.8%
合計	6,478	5,032	△ 1,446	△ 22.3%
投資有価証券	301	356	54	18.2%
株式	585	761	175	30.0%
子会社株式	10	10	-	-
公社債投資信託	95	1,210	1,115	1,163.5%
不動産投資信託	86	854	767	889.8%
匿名組合等への出資	107	65	△ 41	△ 39.0%
合計	1,187	3,258	2,071	174.5%

\*3 受注増により、増加しております。

\*4 投資有価証券の時価上昇に伴う含み益の増加などにより、減少しております。

**■負債**

\*5 売上増および消費税率の上昇に伴う未払消費税の増加により、増加しております。

\*6 退職給付会計基準等の改正に伴い、従来計上していた退職給付引当金に代えて、当期末から未認識数理計算上の差異(債務の減額)をオンバランスした退職給付に係る負債を計上しております。

**■純資産**

\*7 投資有価証券の時価上昇に伴う含み益の増加により、増加しております。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円<sup>(注1)</sup>)

	平成25年11月期 (第43期)		平成26年11月期 (第44期)		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	10,874	100.0%	12,356	100.0%	1,482	13.6%
ソフトウェア開発売上高	10,722	98.6%	12,174	98.5%	1,451	13.5%
素材・建設業	736	6.8%	864	7.0%	128	17.5%
製造業	1,734	15.9%	2,127	17.2%	393	22.7%
金融・保険業	5,345	49.2%	5,743	46.5%	398	7.4%
電力・運輸業	725	6.7%	940	7.6%	214	29.5%
情報・通信業	1,563	14.4%	1,833	14.8%	270	17.3%
流通・サービス業	616	5.6%	662	5.4%	45	7.4%
官公庁・その他	-	-	1	0.0%	1	-
システム販売売上高	151	1.4%	182	1.5%	30	20.2%
売上原価 <sup>(注2)</sup>	8,616	79.2%	9,583	77.6%	966	11.2%
ソフトウェア開発売上原価	8,611	80.3%	9,576	78.7%	964	11.2%
内作費	6,235	77.5%	6,286	75.2%	50	0.8%
外注費 <sup>(注3)</sup>	2,376	88.9%	3,290	86.3%	914	38.5%
システム販売売上原価	4	3.3%	6	3.7%	1	38.2%
売上総利益	2,257	20.8%	2,773	22.4%	515	22.8%
販売費及び一般管理費	1,609	14.8%	1,617	13.0%	7	0.5%
人件費	958	8.8%	995	8.1%	37	3.9%
旅費・交通費	56	0.5%	52	0.4%	△4	△7.5%
支払手数料	161	1.5%	162	1.3%	1	1.1%
賃借料・水道光熱費	65	0.6%	66	0.5%	0	1.1%
諸経費	368	3.4%	340	2.7%	△27	△7.5%
営業利益	647	6.0%	1,155	9.4%	507	78.4%
営業外収益	498	4.6%	241	1.9%	△257	△51.6%
営業外費用	94	0.9%	11	0.1%	△83	△88.0%
経常利益	1,052	9.7%	1,385	11.2%	333	31.7%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	△0	△44.4%
特別損失	5	0.1%	1	0.0%	△3	△74.5%
税金等調整前当期純利益	1,047	9.6%	1,384	11.2%	337	32.2%
法人税、住民税及び事業税	499	4.6%	564	4.5%	65	13.1%
法人税等調整額	△6	△0.1%	35	0.3%	41	-
法人税等合計	492	4.5%	599	4.8%	106	21.7%
少数株主損益調整前当期純利益	554	5.1%	785	6.4%	230	41.6%
当期純利益	554	5.1%	785	6.4%	230	41.6%
1株当たり当期純利益(円)	32.18		45.41		13.23	41.1%

■売上高  
\*1 素材業向けの生産管理システムおよび基幹業務システム案件などの売上増により、増加しております。  
\*2 移動体通信業向け案件などの売上増により、増加しております。  
\*3 銀行および証券業向けの基幹業務システム案件などの売上増により、増加しております。  
\*4 電力業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。  
\*5 金融機関向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

■売上総利益  
\*6 売上高の増加およびソフトウェア開発事業における原価率の改善などにより、増加しております。

■営業利益  
\*7 採用増に伴う新入社員教育費などの増加により、販売費及び一般管理費は増加したものの、ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加により、増加しております。

■経常利益  
\*8 前期、営業外損益に計上した株式などの売却益(221百万円(益:305百万円、損:84百万円))が減少したものの、営業利益の増加(507百万円)などにより、増加しております。

■当期純利益  
\*9 経常利益の増加および子会社における損失減少等に伴う実効税率の低下により、増加しております。

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「ソフトウェア開発売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円<sup>(注)</sup>)

	平成25年11月期 (第43期)	平成26年11月期 (第44期)	増減額
	金額	金額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,047	1,384	337
減価償却費	137	144	7
受注損失引当金の増減額(減少額(△))	△ 0	△ 0	0
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	28	△ 28	△ 56
受取利息及び受取配当金等	△ 77	△ 150	△ 73
支払利息	1	2	0
投資有価証券売却損益(益(△))	△ 220	△ 24	195 *1
売上債権の増減額(増加額(△))	△ 40	△ 244	△ 204 *2
たな卸資産の増減額(増加額(△))	△ 48	△ 102	△ 53
仕入債務の増減額(減少額(△))	50	85	35
未払賞与の増減額(減少額(△))	9	18	8
その他の資産の増減額(増加額(△))	△ 21	41	63
その他の負債の増減額(減少額(△))	116	197	81 *3
その他	△ 52	△ 70	△ 17
小計	927	1,253	325
利息及び配当金の受取額	103	167	64
利息の支払額	△ 1	△ 2	△ 0
法人税等の支払額	△ 212	△ 643	△ 430 *4
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	775	△ 40
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 806	-	806 *5
有価証券の償還による収入	1,300	2,040	740 *6
有形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 36	△ 31
無形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 98	△ 14
投資有価証券の取得による支出	△ 603	△ 2,389	△ 1,785 *7
投資有価証券の売却による収入	2,264	224	△ 2,040 *8
敷金の差入による支出	△ 48	△ 1	46
敷金の回収による収入	4	7	2
保険積立金の積立による支出	△ 478	△ 76	401 *9
その他	26	102	76 *10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569	△ 228	△ 1,798
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	460	460	-
短期借入金の返済による支出	△ 460	△ 460	-
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
ストックオプションの行使による収入	17	57	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 65	△ 78	△ 12
配当金の支払額	△ 517	△ 516	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 565	△ 537	27
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△ 12	△ 41
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	1,849	△ 3	△ 1,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,031	5,881	1,849
VII 現金及び現金同等物の当期末残高	5,881	5,877	△ 3

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

- \*1 前期実施した株式および不動産投資信託の売却が当期減少したことにより、増加しております。
- \*2 受注増による売掛金の増加により、減少しております。
- \*3 売上増および消費税率の上昇に伴う未払消費税の増加により、増加しております。
- \*4 利益増による法人税支払額の増加により、減少しております。

### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

- \*5 短期の社債の購入が当期はなかったことにより、増加しております。
- \*6 社債および譲渡性預金の満期償還の増加により、増加しております。
- \*7 社債、公社債投資信託および不動産投資信託の購入の増加により、減少しております。
- \*8 前期実施した株式および不動産投資信託などの売却が当期減少したことにより、減少しております。
- \*9 新たな保険契約の締結がなかったことにより、増加しております。
- \*10 組合出資証券および投資信託からの分配金の増加などにより、増加しております。

# Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

## Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円<sup>(注)</sup>)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,238	2,118	7,818	△ 629	11,545	61	△ 72	-	△ 11	48	11,582
当期変動額											
剰余金の配当			△ 518		△ 518						△ 518 *1
当期純利益			785		785						785
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分		6		59	66						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						160	△ 12	65	213	△ 0	212 *2
当期変動額合計	-	6	267	59	333	160	△ 12	65	213	△ 0	546
当期末残高	2,238	2,124	8,085	△ 570	11,878	221	△ 85	65	201	48	12,128

\*1 1株当たりの配当金は30円、配当金の支払対象となる株式数は、17,269,304株(発行済株式総数は18,287,000株、うち自己株式数は1,017,696株)であります。

\*2 その他有価証券評価差額金の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円<sup>(注)</sup>)

	当期首残高	当期末残高	増減額
株式	71	184	112
公社債投資信託	△ 1	△ 1	△ 0
不動産投資信託	△ 8	38	46
匿名組合等への出資	△ 0	0	1
合計	61	221	160

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

